

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K00758

研究課題名(和文) 家族並行介護支援プログラムにおける相互支援システムの構築に関する研究

研究課題名(英文) A study on construction of mutual support system in concurrent Family care support program

研究代表者

篠田 美紀 (Miki, Shinoda)

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・准教授

研究者番号：10285299

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：認知症高齢者とその介護家族への心理的支援を並行して行う病院内家族並行介護支援プログラム終了後、地域資源を活用し参加型の相互支援システムの構築を目指した。高齢者の回想を促す環境にある博物館を地域資源として活用した集いの場の形成を目指して実践を試みたが、新しい場所への適応の難しさや重症化に伴う移動の負担などのため、継続的な相互支援の場の構築には至らなかった。本結果より相互支援システム構築の具体的な場としてはなじみのある医療機関の近隣地域で、サポートを得ながらの自主運営が望ましく、また、参加型のみならず電子媒体を用いた情報共有システムの併用など新たなシステムを模索する必要があることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症高齢者の介護は長期に及ぶため、介護家族が日常的かつ継続的に相互に支援し合えるネットワークを如何に創り出すかが大きな社会的支援となる。本研究においては地域の社会的資源を活用した医療機関外での新たな相互支援システムの創造を試みたが、介護家族にとっての負担が大きく継続的な相互支援システムを構築することはできなかった。認知症高齢者とその介護家族の長期的な支援においては、医療機関の近隣で、医療機関と介護家族が連携した形での自主的運営が望ましく、電子媒体での情報の共有や、インターネットを利用するなど、参加型にとらわれない新たなシステムの構築が長期の介護支援に必要とされている現状が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to create a new system in which dementia patients and their caregivers can support mutually outside the hospital. We planned to create a meeting point in a museum. (1) We conducted the care support program for dementia patients and their caregivers side by side in the hospital. The program consists of Reminiscence group therapy and a psychological-educational program with peer-support system. 9 groups were held and 44 families took part in and 77% of them continued it. (2) We conducted the follow-up group in the hospital after that program. 6 groups were held and 79 families joined. 61.2% families returned. (3) We held preparatory groups for mutual support system in a museum. 3 groups were held and 8 families attended. It was only 23.5% of the subjects.

As the result, it is difficult to create a new mutual support system outside the hospital. It is better to create it near the hospital and using some information sharing systems with the meeting style.

研究分野：臨床心理学

キーワード：認知症 家族介護 回想法 相互支援システム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者らは H23 年度～25 年度に行った科学研究費助成(「在宅認知症高齢者とその家族を対象とした回想法による介護援助プログラムの開発」研究代表者：篠田美紀)において、認知症の診断告知後、まだ間もない軽度の在宅認知症高齢者とその家族を対象に、認知症高齢者本人と介護家族者を並行して支援を行うための家族並行介護支援プログラムを開発した。本プログラムは約 3 か月間、認知症高齢者本人に対してはグループ回想法の手法を用い、認知症告知後に生じる引き込みり状態からの改善を目指し、介護家族に対しては従来の心理・教育的プログラムに加え、ピアカウンセリングの手法を取り入れ、診断告知後の混乱状態から主体的な介護体制への移行を目指すものである。検証の結果、本プログラムは 3 か月の終了では認知症高齢者本人と介護家族双方に終了に対する不安が認められ、少なくとも 6 か月の継続で認知症高齢者への心理的効果やデイサービス利用など社会的資源の活用、認知症高齢者本人を含む介護家族同士のネットワーク形成が認められた。

一方で、本プログラムへの 6 か月間以上の参加はプログラムに対する依存性が増加し、逆に本人と介護家族の主体性を喪失させる要因になることも考慮された。そのため、家族並行介護支援プログラムの 6 か月を最長とするグループ活動の後、4 か月毎(年間 3 回)の同窓会と称した会を継続して行うことで、プログラムによるネットワークの維持を図り、情報共有とピアカウンセリングの場を提供するシステム【家族並行介護支援システム】を構築したところ参加率も高く、90%近い介護家族の return 率となった。

しかし、これらの活動は、医療機関と連携した研究モデルでの実践であり、研究の終了した H26 年度と H27 年度は、主導となる研究体制の弱体化(予算不足)から、年 2 回の開催にとどまり、介護支援プログラムとしては、研究主導体制に無理のあることが明らかとなった。『同窓会』参加者のメンバーからは、主導機関に頼らず自主的な運営を行いたいという意向もあったため、本研究は研究機関主導型のモデルから、介護家族主導型の【相互支援システム】のモデル構築へと変換することを意図した。

2. 研究の目的

本研究は、認知症高齢者とその家族が自主的にネットワークを維持しながら、相互自助を行うための場の創造と中心となる人材育成を目的とした。これまでの家族並行介護支援システムでは、実施場所が認知症疾患医療センター内であったため、医療機関・研究機関が主導する体制にならざるを得なかった。本研究では、軽度認知症高齢者とその介護家族が医療機関のみではなく、地域の社会資源を活用したシステムの中で相互支援を行えるシステム【相互支援システム】の構築を目指すこととした。

3. 研究の方法

本研究は H23 年度より開始した家族並行介護支援プログラムへの参加者、および H28 年度～H30 年度の家族並行介護支援プログラム参加者を対象とした。

(1) 家族並行介護支援プログラム：認知症高齢者への実施

認知症高齢者本人への心理支援プログラム：1 グループ 5~7 人のクローズド形式でのグループ回想法を週 1 回 90 分実施した。1 クールを 10 セッション(約 2 か月半)として実施し、年間 3 クール(10 回×3 グループ)実施した。H28 年～H30 年の 3 年間で計 9 グループ実施した。

(2) 家族並行介護支援プログラム：介護家族への実施

介護家族への心理支援プログラム：家族の会 心理教育的プログラムと心理ピアカウンセリングをグループ回想法と並行して行った。週 1 回 90 分 1 クールを 10 セッション(約 2 か月半)として実施し年間 3 クール(10 回×3 グループ)実施した。H28 年～H30 年の 3 年間で計 9 グループ実施した

(3) 家族並行介護支援システムの実施

家族並行介護支援プログラムの終了後、同窓会と称して 6 か月に 1 度、認知症疾患医療センター内で実施した。認知症高齢者本人はグループ回想法を実施しながら近況報告を行い、介護家族は介護サービスなど社会的資源に関する情報交換、共有とピアカウンセリングを行った。H28 年～H30 年の 3 年間で計 6 回実施した

(4) 相互支援システム構築場所の設定

相互支援システムの実施場所は、医療機関ではなく、認知症高齢者にとって親しみやすくなじみの深い場所が望ましいと考えられ、日本の伝統的な文化と生活様式を展示する大阪市立住まいのミュージアムの協力を得た。本ミュージアムを相互支援システムの拠点として選択した背景には以下の理由がある。

館内には昭和初期の設えが常設されており、井戸や土間、竈、蔵、路地など、高齢者のこれ

までの生活様式を刺激し回想させる大型展示に直接触れることのできる稀有な場所である。
 文化的社会資源であるため興味、関心を抱きやすく、家に閉じこもりがちな認知症高齢者の外出機会を促すことができる。
 介護家族にとっても興味・関心の抱きやすい場所であり、認知症高齢者本人と文化や歴史を共有する楽しみが体験できる。
 常設開館のため、相互支援の場としていつでも訪れることができ、なじみのある外出ポイントとして定着する可能性がある。
 館内施設であるため、天候に左右されない。
 主要駅に直結し交通の便が良い。
 近隣には昔ながらの商店街があり、散策などの場所として行動範囲の広がる可能性がある。

(5) 相互支援システム構築準備

相互支援システムの構築場所を参加者のなじみのある場所とするために、H28年度～H30年度の家族並行介護支援プログラム10回のうちの1回を遠足と称して大阪市立住まいのミュージアムで実践することとした。実践についてはプログラム参加者とその介護家族の身体状況や認知症のレベルを考慮し、実施目的の説明後それぞれの同意を得た。また、家族の同行を必須とし、認知症疾患医療センターより医師派遣の協力を得、緊急の医療対応が必要な場合に備えた。結果的に後に述べる理由により 当施設においての実践は計画していた7回から3回となった。

4. 研究成果

(1) 家族並行介護支援プログラム参加者

家族並行介護支援プログラム参加者は44家族であった。それぞれのグループに4～5名の参加があった。このうち参加登録(エントリー)されたが10回の開催のうち5回の出席に至らなかった中断事例が各グループにみられ、継続率は77%であった。中断の理由は認知症高齢者本人の参加拒否や、身体状態の急変による入院、時間の調整が困難で家族が付き添えない、家族の体調不良等である。一方で継続参加者の参加率は高く、85.8%であった。

表1 家族並行支援プログラム参加者(継続者*1/エントリー)

年度(実施期間)	グループ数	回想法参加	家族会参加	総計(人)
H28 (5～7月・10～12月・1～3月)	3	10/12	10/12	20/24
H29 (5～7月・10～12月・1～3月)	3	10/14	10/14	20/28
H30 (5～7月・10～12月・1～3月)	3	14/18	14/18	28/36
合計	9	34/44 *2	34/44 *2	68/88 *2

(*1: 出席率50%以上 *2: 重複参加があるため延べ人数)

(2) 家族並行介護支援システム参加者

H23年度より開始した家族並行介護支援プログラムへの終了者を対象に、6か月に一度「同窓会」招待状を送付し、各回に10～16家族の参加を得た。デイサービス利用のため、認知症高齢者本人は来所せず、介護家族だけの来所の事例も見られた。案内に対して各回の参加率は50～78%であり、平均して61.2%の参加率であった。不参加の理由は旅行や孫の行事、法事などと日程が重なる、入院を含む本人の体調不良、家族の勤務や体調不良により家族の同伴が困難などであった。

表2 家族並行支援システム参加者

年度(実施期間)	招待数(世帯)	高齢者参加者	家族参加者	参加総数(人)/参加率(%)
H28 (5月)	27	15	16	31/59
H28 (12月)	22	14	15	29/68
H29 (5月)	22	12	12	24/54
H29 (12月)	26	13	12	25/50
H30 (5月)	24	14	10	24/58
H30 (12月)	18	10	14	24/78
合計	139	78	79	157/61.2

(3) 相互支援システム準備参加者

H28年度～H30年度の家族並行介護支援プログラム参加者に対し、相互支援システム構築の準備段階として、1クール10回のプログラムのうち1回を「遠足」と称し、日本の伝統的な文化と生活様式を展示する大阪市立住まいのミュージアムで実施した。家族並行介護支援プログ

ラムを実施する認知症疾患医療センターからミュージアムまでは、電車で 25 分の距離があり参加者によってはミュージアムの方がより近い場合もある。本人と介護家族に事前に説明の上、認知症高齢者本人の身体及び心理状況（歩行状態 外出への抵抗）、介護家族の同伴の可否などを検討し、参加に同意の得られた場合のみ実践した。しかし、80 歳代後半の参加者の場合、介護家族もまた高齢である事例がほとんどで、新しい場所や外出への抵抗や、身体状況の不安から不参加となる事例が多く認められた。また、海外での当ミュージアムの人気上昇し、外国人観光客の増加が著しく、館内での安全確保が困難になったこともあり、当初の計画より実施回数と参加人数が大幅に減少した。家族並行支援プログラム参加者のうち、参加者は 23.5%であった。

表 3 相互支援システム準備参加者

年度(実施期間)	実施回数	高齢者参加者	家族参加者	総計(人)
H28 (5~7月・10~12月・1~3月)	1	3	3	6
H29 (5~7月・10~12月・1~3月)	1	1	1	2
H30 (5~7月・10~12月・1~3月)	1	4	6	10
合計	3	8 (23.5%)	10	18

(4) 社会資源としてのミュージアムの利用の可能性

相互支援システムの準備に参加した介護家族に以下の項目についてアンケート調査を行った(表4)。ミュージアムでの実践については、どの参加者にも好評であったが、館内移動の負担や身体状況への不安(脱水症状など)の指摘もあり、継続的な利用については医療体制や安全な環境の確保が課題となった。海外からの観光客の増加により館内の人口密度が増し、接触の危険や会話が聞き取れないなどのリスクも明らかとなり、相互支援システムとしての継続的な利用は断念せざるを得なくなった。

表 4 住まいのミュージアムを利用したプログラムについてのアンケート調査より

アンケート項目と回答
Q1: ご本人様に何らかの変化や気づいたことはありますか? 昔の道具や大阪の街を懐かしんでいました。 実際に使っていたものに触れることができたのでとても楽しかったのか、数週間は自ら思い出して話題にしていた より生き生きしていた。このような機会をもっと作ってほしい。
Q2: 良かった点・悪かった点(負担が大きかったこと)について教えてください。 疲れと脱水が心配だったが対応してもらってよかった。(腰掛と給水)
Q3: グループで住まいのミュージアムで実施することの良い点について教えてください。 家族も一緒に体験しながら楽しめ、共有する時間が幸せだった。 家族もいつもは出かけない場所に行くので、日ごろ話さない人と交流できて楽しかった。

(5) まとめ: 相互支援システムの構築に関する今後の展開

本研究は、認知症高齢者とその家族が自主的にネットワークを維持しながら、医療機関外においても相互自助を行えるシステムの創造を目的としたものであった。上記報告より、医療機関内での継続的なネットワーク形成の場の提供【家族並行支援システム】への参加者が 61.2%であるのに対し、医療機関外での【相互支援システム】への参加者が 23.5%であることから、医療機関外の社会的資源を利用した相互支援システムの創造は非常に困難であると思われる。その理由としては、以下の要因が考えられる。

物理的要因: 移動の負担。所要時間の負担。環境の安全性の問題。

心理的要因: 馴染みのない新規の場所への不安。外出に対する抵抗。交通機関の利用への不安。急な欠席への対応の不安

経済的要因: 移動に伴う交通費の負担。ミュージアム入館料の負担。(高齢者本人は入館無料などの措置が取られているが、同伴の家族は入館料が必要。)

本研究の相互支援システムは参加型のシステム構築を目指したため、高齢者の特徴である身体状況の不安定さや新しい環境への適応性の問題についての課題を克服することができなかった。今後の相互支援システムの創造に向けて、参加型のシステムのみならず、電子媒体を使用した情報共有型のネットワークによる相互支援システムの可能性を新たに模索する必要があると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Miki Shinoda
2. 発表標題 Developments in Reminiscence work in Osaka with the elderly
3. 学会等名 International Symposium for Exchange Program between Osaka University & Yeungnam University (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Ayumi Kishida, Maki Hayashi, Aki Nakanishi, Miki Shinoda
2. 発表標題 A study of the effects of Group Reminiscence Therapy on elderly with mild dementia
3. 学会等名 International Symposium for Exchange Program between Osaka University & Yeungnam University (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 篠田美紀
2. 発表標題 「こころをつなぐ回想法～懐かしの会の10年より～」
3. 学会等名 一般社団法人日本認知症ケア学会，2019年度関西ブロック大会，教育講演 ，（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 篠田美紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪市医学会	5. 総ページ数 133
3. 書名 大阪市医学会雑誌 第67巻	

1. 著者名 篠田美紀	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 2
3. 書名 おはよう21 8月号	

1. 著者名 篠田美紀	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 2
3. 書名 おはよう21 11月号	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----